

人権について考えよう④ 「外国人をめぐる人権問題」

市民の皆さんと改めて人権問題を一緒に考えるため、シリーズで紹介しています。

■問合せ…共生まちづくり課 (☎025-526-5111)

No.1115

令和3年7月25日発行

外国人への差別や偏見

近年、労働力不足に対応するため、外国人を雇い入れる企業が全国的に多くなっていることに伴い、日本で暮らす外国人の方は、労働者やその家族を中心に増加傾向にあります。そのような中、「外国人だから」という理由で、店の利用を断られたり、集まっているだけで避けられたりするなど、差別や偏見を受けることがあります。

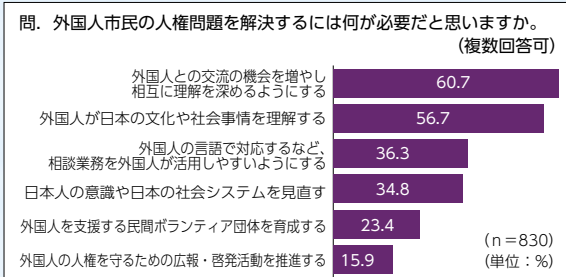
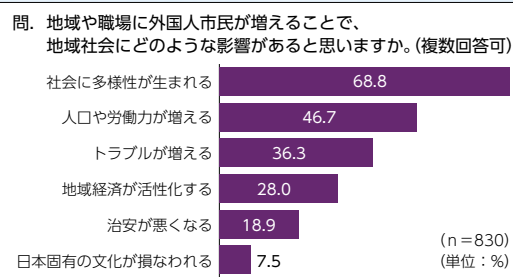
上越市民の意識は？

上越市においても、令和3年6月末現在、1,766人の外国人市民が生活しています。

市では、令和2年度、「人権・同和問題に関する市民意識調査」を実施しました。

その結果から、外国人が増えることを比較的多くの人が好意的にとらえている一方、「トラブルが増える」、「治安が悪くなる」といったマイナスのイメージを持つ人が一定数いることも確認できました。

また、外国人市民の人権問題の解決策として「外国人との交流機会を増やし相互理解を深める」が最も高い割合ですが、次いで「外国人が日本の文化や社会事情を理解する」という項目が続き、自国優先的な考えを持つ人が多いことも読み取れます。



違いを認め合う心が必要

国籍や文化、習慣の違いなど、自分と違うことで他者を差別すること、また、それを助長・誘発するような言動は決してあってはなりません。

互いにひとりの人間として理解し合い、認めることができるまちにするため、市では広報上越への掲載をはじめとした周知活動や、交流機会の創出を今後も進めていきます。

第72回全国人権・同和教育研究大会は書面開催となりました

今年の11月13日④、14日⑤に当市を中心に開催を予定していた「第72回全国人権・同和教育研究大会」は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、主催者である(公社)全国人権教育研究協議会において、大会報告集の配付による「書面開催」とすることが決定されました。

■問合せ…第72回全国人権・同和教育研究大会新潟県実行委員会事務局 (教育総務課内 ☎025-545-9220)

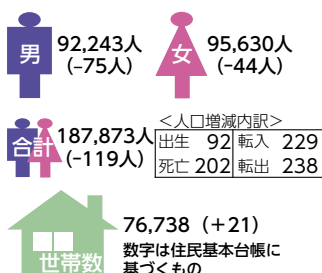
広報対話課から

(☎025-526-5111)

●「広報上越 9月号」は、8月23日④・24日⑤に各町内会へお届けし、各世帯にお配りします。届かない世帯の人は、広報対話課または、各総合事務所へご連絡ください。

上越市の人口・世帯数

令和3.7.1現在。()は前月との比較



表紙のことは：事業を、まちの未来をつなぐ

本号の特集では、「事業承継」をテーマに5つの事業所の皆さんにお話を伺いました。事業を渡す人、受け取る人、それぞれがストーリーを持っていて、そこには熱い想いがありました。意識はしなくても、その想いを引き継いでいくことが、各事業所の発展や、このまちの未来につながっていくのだなと感じた取材でした。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

市の取り組みやイベント情報などを発信中!



LINE



Twitter

編集 943集 8601 新潟県上越市木田1-1-3 ☎025-526-5111 有線(JHK) ☎5111